

月刊

河井克行

二月号



平成二十五年二月一日号【第十八号】

衆議院議員 河井克行事務所

自由民主党広島県第三選挙区支部

国会事務所 TEL:03-3508-7518 FAX:03-3508-3948

広島事務所 TEL:082-832-7301 FAX:082-878-3301

ブログ「あらいぐまのつぶやき」 <http://kawai.fine.to/katsu>

安倍総理の親書をNATO事務総長に手渡す

河井克行衆議院外務委員長は1月15日から19日まで欧州各国を訪問しました。外交・安全保障の建て直しを新政権の最重要課題に掲げる安倍総理は、河井克行委員長にラスムセンNATO(北大西洋条約機構)事務総長宛の親書を託し、自由・民主主義・法の支配・人権など価値観を共有する欧州を重視する姿勢を打ち出そうと派遣したものです。

河井克行委員長は、EU(ヨーロッパ連合)議会の最大会派議員団長や外交委員長、ベルギー下院議長、フランス国民議会の与党議員団長や外交委員長、英国エコノミスト誌外交編集長らとの会談を精力的に行い、中国



ラスムセン事務総長をNATO本部に訪ねる

による海洋進出の活発化や北朝鮮による核・ミサイル脅威が増大するアジア太平洋地域の戦略環境の変化について説明し、新政権の「価値観外交」や



河井外務委員長の派遣を報じる

NHKニュース(1月12日放送)

断固たる安全保障政策を訴えて回りました。日本の首相がNATO事務総長に親書を発出したことはこれまでになく、米国とだけでなくNATOとの協力が深まることにより、日本の外交・安全保障がより強靱になる意義は極めて大です。

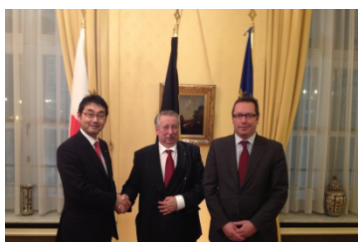
折しも出張中に、アルジェリアでの人質拘束事件が発生。日本・アジアと欧州・アフリカは決して遠い対岸ではなく、互いの平和と繁栄が密接に絡み合っている地域であることが改めて浮き彫りになりました。



ダウル・FI議会最大会派団長と



ブローク・EU議会外交委員長と



フラオー・ベルギー下院議長



ルルー・フランス社会党議員

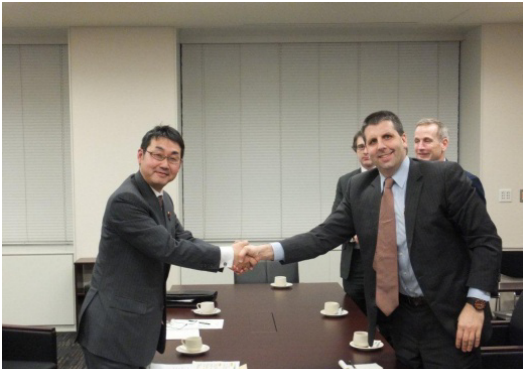


ギゲー・フランス国民議会

国防総省高官や米海兵隊司令官と会談

～日米同盟の深化・発展で認識が一致～

河井克行外務委員長は、来日した米国の政府や軍の要人と相次いで会談。民主党政権下で弱体化した日米同盟を建て直す委員長外交を積極的に展開しています。



リッパート・米国国防次官補と会談

1月31日には、オバマ大統領の側近・リッパート国防次官補(アジア・太平洋担当)と会談。北朝鮮による三回目の核実験は「これまでとは次元が異なる脅威を世界と日本に与える」との認識で一致しました。また「尖

閣諸島は日米安保条約の適応範囲内である」との表明を重ねて引き出しました。同氏は、大統領が上院議員の頃からの外交政策スタッフとしてワシントン D.C.では知らない人がいないほどの側近です。近いうちの D.C.での再会を約しました。

朝日新聞(2月1日付)
【日米韓】北の核は脅威
日米韓の防衛局長級協議が30、31両日に防衛省であり、北朝鮮の核ミサイルは「国際平和と安全への脅威」との認識で一致。核実験をすれば、国際社会の懸念を無視することへの責任を負う」と警告した。協議に参加したリッパート米国国防次官補は31日に河井克行・衆院外務委員長にも面会。日本に国家機密情報(ろうえい)を防ぐ秘密保全法制の整備を求めた。

ロブリング・米太平洋海兵隊(司令部:ハワイ)司令官(中将)とは和食をとりながらの会談になりました。アジア太平洋地域の安全保障環境について認識の共有を行うかたわら、かつて在沖縄米軍トップである四軍調整官を務めた経験から米軍再編についても意見を交換しました。

経済の建て直しへ 平成25年度減税案

《住宅》①ローン減税を4年間延長、上限額を年間40万円に引き上げ ②自己資金での省エネ住宅改修減税の延長、上限額を年間25万円に引き上げ

《株式》少額株式投資の非課税制度の延長

《自動車》①取得税を廃止(平成27年10月) ②エコカー減税を拡充(平成26年4月) ③重量税は燃費の良い車はより減税に

《法人》①中小企業交際費を800万円まで損金に全額算入可能に拡大 ②設備投資を1割増やした企業が投資額の3%を法人税から差し引ける ③雇用者数を1割以上かつ5人以上増やした企業が法人税から差し引ける額を、増えた雇用者1人当たり40万円に引き上げ ④給与支給額を5%以上増やした企業が、増加額の1割を法人税から差し引ける

《贈与》①祖父母全員から孫一人当たり教育資金の一括贈与は1500万円まで非課税に ②20歳以上の子や孫への生前贈与の税率を引き下げ

